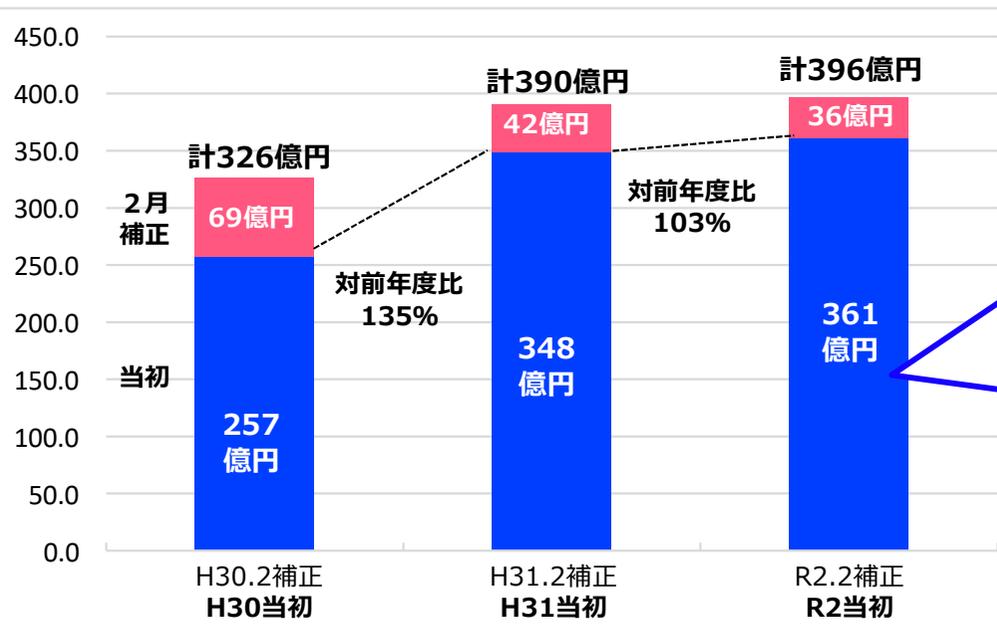


施策の狙い・ポイント

- 台風や集中豪雨が相次いでいることを踏まえ、平成30年9月に「豪雨災害対策推進本部」を設置。年間を通じて、平時から、**ハード・ソフト両面の豪雨対策などを部局横断的に推進し、風水害に強い安全安心な高知の実現、死者数ゼロを目指す。**
- 令和元年は台風第15号や第19号などによって、東日本で甚大な被害が発生。他の地域で起こった災害の教訓も活かしながら、**PDCAサイクルを通じて不断の検証や改善を図る**ことにより、県全体の防災や減災の能力をさらに高めていく必要がある。
- このため、令和2年度は、「インフラ未整備箇所の整備」「ダメージを除去し、後の大きな被災を防止」「急激に悪化する事態への備え」の**3つの視点による対策群を全庁を挙げて実行**し、豪雨等の災害に備えた対策を強化・推進する。

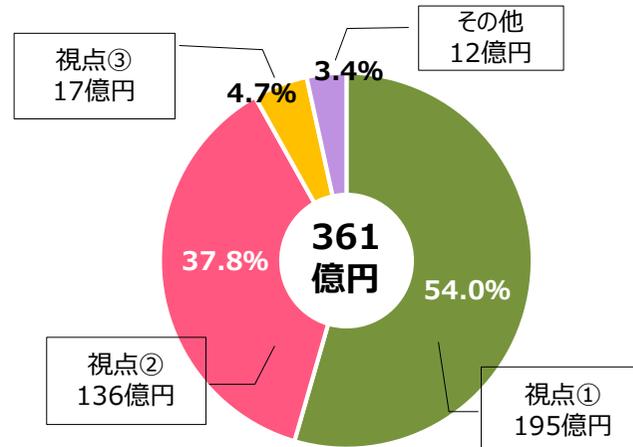
【当初予算の推移】



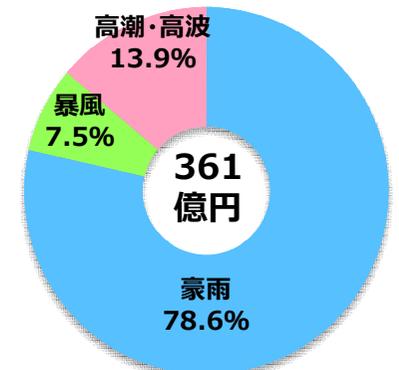
その他の補正予算
 ・H30.9
 ・H30.12
 計 272億円

その他の補正予算
 ・R元.9
 ・R元.12
 計 43億円

【視点別内訳】



【災害種別内訳】



※複数の災害種別を対象とした事業は、それぞれに予算計上している。

【視点①】 インフラ未整備箇所の整備

【視点②】 ダメージを除去し、後の大きな被災を防止

【視点③】 急激に悪化する事態への備え

① インフラ未整備箇所の整備

ハード対策

○ 豪雨等による災害に備えるため、インフラ未整備箇所の整備を推進する。

- ◆ 河川の拡幅、堤防整備等の河川改修により、浸水被害を軽減 【防災・安全交付金事業費（3か年緊急対策事業）（1,848百万円）】
【床上浸水対策特別緊急事業費（1,119百万円）】
- ◆ 緊急輸送道路等における道路法面对策を実施 【防災・安全交付金事業費（2,325百万円）】
- ◆ ため池の調査、実施計画の策定、改修工事を実施 【県営ため池等整備事業費（1,743百万円）】
- ◆ 地すべり防止区域において、地すべり抑制・防止施設の整備を実施 【山地治山事業費（383百万円）】
- ◆ 高潮による被害を軽減するための沖防波堤整備や、暴風による被害を軽減するための防風柵を設置 【広域水産物供給基盤整備事業費（311百万円）】

② ダメージを除去し、後の大きな被災を防止

ハード対策

○ 豪雨等により河川に堆積した土砂や流木などの除去や災害復旧事業の実施などにより、ダメージの累積を防ぎ、後の大きな被災を防止するための事業を推進する。

- ◆ 国の有利な財源を最大限活用し、河川内の掘削や樹木伐採を行うことにより、浸水被害を軽減
【河川改修費（緊急浚渫推進事業費）（822百万円）、防災・安全交付金事業費（3か年緊急対策事業費）（580百万円）】
- ◆ 豪雨、台風等により被災した公共土木施設、漁港施設等の復旧工事を実施 【公共土木施設災害復旧事業費（4,854百万円）等】

③ 急激に悪化する事態への備え

ソフト対策

○ 近年多発する豪雨による被害を軽減するために、防災情報等を、県民のみなさまに素早く、わかりやすく、正確に伝達することにより、速やかな避難行動を促すことが重要。情報伝達方法を工夫する等のソフト対策を強化し、急激に悪化する事態に備える。

- ◆ 災害時の通信を強化するため、防災行政無線システムを再整備 【高知県防災行政無線システム再整備工事（1,693百万円）】
- ◆ 風水害時の新たな情報伝達手段として防災情報提供アプリの運用を開始 【防災情報提供アプリ運用保守委託料（1百万円）】
- ◆ 5段階の「警戒レベル」をHP「こうち防災情報」に表示できるよう、総合防災情報システムを改修 【総合防災情報システム改修委託料（6百万円）】

令和2年度当初予算額 2,287,079千円（前年度比 508,828千円）

視点③ 防災情報提供アプリの運用 1,340千円

県民に豪雨災害などの危険性や防災情報をリアルタイムに伝え、避難行動を促すために、令和元年度予算で開発している防災情報提供アプリを運用する。



豪雨災害対策推進本部の3つの視点

- 視点①** インフラ未整備箇所の整備
- 視点②** ダメージを除去し、後の大きな被害を防止
- 視点③** 急激に悪化する事態への備え

視点③ 総合防災情報システムの改修 6,353千円

県民への防災情報の提供を充実させるため、5段階の警戒レベルをHP「こうち防災情報」に自動的に表示できるように「総合防災情報システム」を改修する。



視点③ 高知県防災マップの改修 2,750千円

新たに公表された想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域図を「高知県防災マップ」に追加する。

追加河川

| | |
|--------|--------|
| R1公表 | 国分川、鏡川 |
| R2公表予定 | 松田川 |



視点③ 防災行政無線システムの再整備 1,692,971千円

災害時における市町村や関係機関などとの通信を強化するため、高知県防災行政無線システムのうち「地上系システム」の再整備工事を行う。（R1.10～R3.3）



【新たな機能】

- ・県災害対策本部と5つの支部にテレビ会議システムを導入
- ・浸水想定エリアにある県の土木事務所庁舎等に高所カメラを設置
- ・インターネット接続機能を追加

新 視点② 暴風等による停電の早期復旧対策 0千円

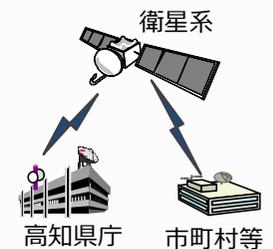
台風の暴風などで停電が発生し、その復旧作業に支障となる樹木や土砂等の障害物の除去作業に関して、具体的な対応を四国電力及びNTT西日本と取り決める内容の協定を締結して運用する。



（その他、消防庁のモデル事業で本県に令和元年度に整備される自治体衛星通信機構の新たな「衛星系システム」を運用開始する。

【新たな機能】

- ・高画質な映像伝送
- ・インターネット接続
- ・大雨でも途切れにくい通信



その他、避難所や地域防災に関する補助金など583,665千円を計上

～今後の豪雨等災害に備えた万全整備と計画的な維持管理を着実に推進～

総額 231億円〔224億円（+7）〕

単位：百万円、□はR1当初予算額

1. 河川

11,546百万円〔8,649百万円（+2,897）〕

抜本的な治水対策とダム建設【8,821百万円】

- 豪雨等による被害を最小限に食い止める河川改修等を実施
 - ・床上浸水対策特別緊急事業、防災・安全交付金等【4,463百万円】（連続的な改修）
 - ・河川改修費（局部改修）【1,829百万円】
 - ・河川調査費（浸水想定）【300百万円】
- 洪水調節、流水の正常な機能の維持等のためのダム建設
 - ・和食ダム建設事業費【270百万円】
 - ・生活貯水池ダム建設事業費（春遠ダム）【229百万円】



河川やダムの計画的な維持管理【2,725百万円】

- 河川やダム貯水池内に堆積する土砂の計画的な掘削等
 - ・防災・安全交付金、河川改修費【1,402百万円】（河床掘削や樹木伐採）
 - ※うち緊急浚渫推進事業費（仮称）【822百万円】
- 河川やダムにおける施設の修繕など適切な維持管理
 - ・防災・安全交付金、河川改修費等【1,005百万円】（水門等の維持管理）
 - ・ダム改良費【318百万円】



2. 道路

2,591百万円〔2,582百万円（+9）〕

災害時の緊急輸送路の確保【2,425百万円】

- 緊急輸送道路や啓開道路等における法面对策
 - ・防災・安全交付金（防災・震災対策費）【2,325百万円】
 - ・あんぜん道づくり事業費【100百万円】



宿毛市役所高台移転地へのアクセス道路の冠水対策【166百万円】

- 県道宿毛城辺線の高上げを与市明川の河川改修と一体的に実施
 - ・地方特定道路整備事業費【166百万円】



3. 防災砂防

7,809百万円〔10,151百万円（△2,342）〕

公共土木施設の復旧等【5,315百万円】

- 自然災害により被災した公共土木施設の復旧
 - ・公共土木施設災害復旧事業費【4,854百万円】
- 土砂災害に対する緊急的な砂防施設の整備
 - ・災害関連緊急砂防事業費【58百万円】
 - ・災害関連緊急地すべり対策事業費【31百万円】
 - ・災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費【31百万円】
- 住家裏のがけ対策の強化
 - ・がけすれ住家防災対策費【322百万円】
 - ・災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費【19百万円】



地域を守る砂防関係施設の整備【2,494百万円】

- 避難所や要配慮者利用施設等の優先的保全
 - ・通常砂防事業費【897百万円】
 - ・地すべり対策事業費【244百万円】
 - ・急傾斜地崩壊対策事業費【1,353百万円】



4. 海岸

1,180百万円〔1,002百万円（+178）〕

高潮・高波による越波被害を防ぐ施設の整備【942百万円】

- 越波被害の防止のための施設の整備
 - ・河川海岸高潮対策事業費【451百万円】
 - ・河川海岸侵食対策事業費【181百万円】
 - ・市町村管理漁港海岸保全事業費【58百万円】
- 越波被害箇所の再度災害防止対策
 - ・河川海岸単独海岸保全施設整備費【19百万円】
 - ・漁港機能増進事業費【31百万円】
- 豪雨などに備えた適切な維持管理の実施
 - ・海岸維持修繕（排水機場の修繕等）【145百万円】
 - ・高知港排水施設修繕管理費【57百万円】



台風等により被災した施設の復旧等【238百万円】

- 被災施設の復旧・海浜等に漂着した流木等の撤去
 - ・海岸保全施設災害復旧事業費（漁港・耕地）【14百万円】
 - ・漂着流木等処理対策事業費等（河川・港湾・漁港）【36百万円】
 - ・海岸漂着物等地域対策推進事業費【35百万円】
 - ・海面清掃船の建造【153百万円】



新たな地方債制度の活用（緊急浚渫推進事業費（仮称））

- 全国的に河川氾濫等の大規模な浸水被害が相次ぐ中、維持管理のための河川等の浚渫が重要
- 地方単独事業として緊急的に実施する、維持管理のための河川やダムなどの浚渫を実施できるよう国が新たに「緊急浚渫推進事業費（仮称）」を創設

| | |
|------|--|
| 対象事業 | 地方単独事業として緊急的に実施する河川やダムなどに係る浚渫 ※土砂等の除去・処分、樹木伐採等を含む ※対象分野：河川、ダム、砂防、治山に係る浚渫について緊急的に実施する箇所 |
| 事業年度 | 令和2～6年度（5年間） |
| 地方財措 | 充当率：100% 交付税措置率：70% |

河川に経年的に堆積する土砂の計画的な掘削【722百万円】

- ・浸水被害の軽減のため、河川を定期的に点検し、掘削や樹木伐採等の適切な対策を行うことが重要
- ・新たに創設された地方債制度を活用し、計画的な維持管理を進める



- 平成30年7月豪雨などの豪雨により堆積した土砂の掘削や樹木伐採等を、3か年緊急対策予算を活用し、緊急的に実施
- ・防災・安全交付金（3か年緊急対策）【580百万円】

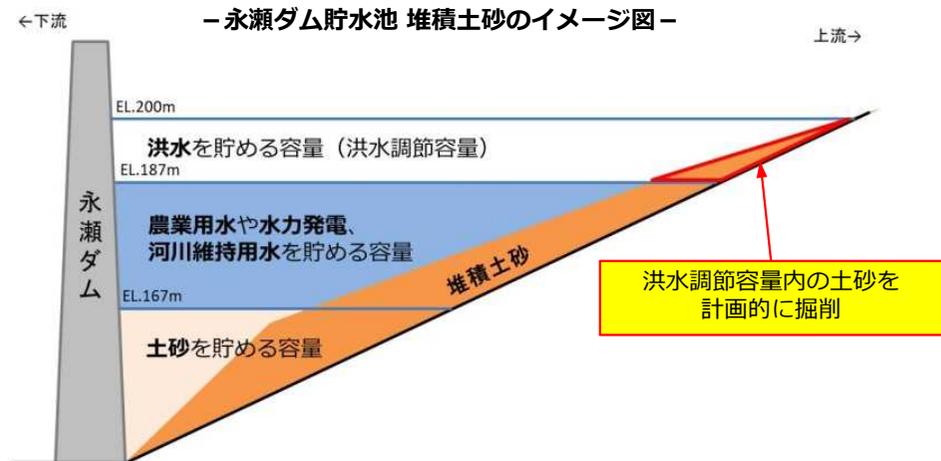


ダム貯水池内の堆積土砂の浚渫（永瀬ダム）【100百万円】

- ダムの洪水調節容量を確保
 - ・近年頻発する豪雨に伴う広域的な山腹崩壊の発生などにより、土砂流入が浚渫量を大きく上回り、ダム貯水池において堆砂が進行



- ・新たに創設された地方債制度を活用し、ダム貯水池内の堆積土砂の浚渫を進める



令和2年度 当初予算額 3,897,823千円 (3,709,737千円) 対前年度比 105.1% ※()内はR元当初予算額

①インフラ未整備箇所の対応

2,097,995千円 (1,937,074千円)

〈ため池対策〉 1,742,753千円 (1,339,939千円)

○ため池の決壊等による被害の未然防止対策を実施

- ・ 県営ため池等整備事業費



〈地すべり対策〉 55,900千円 (182,700千円)

○地すべりによる被害の除去・軽減対策を実施

- ・ 地すべり防止事業費



〈その他農業用施設等の防災減災対策〉

299,342千円 (414,435千円)

○優先度の高い農業用施設（水路等）の防災・減災対策を実施

- ・ 耕地自然災害防止事業費（ほか）



(農業基盤課)

②ダメージを除去し後の被災を防ぐ対策

1,799,828千円 (1,772,663千円)

〈園芸用ハウス被害への支援〉 14,400千円 (14,400千円)

○被災した園芸用ハウスの復旧を支援

- ・ 園芸用ハウス整備事業費
(園芸用ハウス事業費補助金
(災害復旧区分))



(環境農業推進課)

〈果樹被害への支援〉 6,300千円 (7,367千円)

○被災した果樹の改植や未収益期間の園地維持に要する経費を支援

- ・ 園芸産地総合対策事業費
(果樹経営支援対策事業費補助金)



(農業イノベーション推進課)

〈農地等の被害への支援〉 718,419千円 (642,071千円)

○農地・農業用施設の災害復旧

- ・ 団体営農地災害復旧事業費（ほか）



(農業基盤課)

〈今後の豪雨に備えた対策〉 1,060,709千円 (1,108,825千円)

○農地等の湛水被害に備えた農業水利施設等の長寿命化対策や、防災重点ため池のハザードマップ作成等を実施

- ・ 農業水路等長寿命化事業費（県営）ほか



(農業基盤課)

豪雨等災害対策関連予算（林業振興・環境部）

（単位：百万円）

①平成30年度補正予算 5,936
（2月補正[減額後予算] 5,457）

【ダメージを除去し、後の大きな災害を防ぐこと】

<豪雨等による被害からの復旧>

- 災害関連緊急治山等事業 2,515(補正後2,341)
緊急対応が必要な崩壊及び地すべり等の復旧対策
- 山地治山事業 911
山腹崩壊の復旧対策
- 山地災害防止事業 169(補正後0)
治山施設の整備維持・修繕
- 林地災害復旧事業 532(補正後396)
被害を受けた治山施設の復旧対策
- 林道災害復旧事業 1,779
市町村が行う被災した林道の復旧工事を支援
- 原木増産推進事業費 18
被災した高性能林業機械の更新を支援
- 自然公園等施設整備事業費 14
被災した危険箇所の修繕

②令和元年度当初予算+9・12月補正 4,644(うち補正114)

【インフラ未整備箇所の対応】

<災害の発生を未然に防止>

- 山地治山事業 224
地すべり防止対策
- 山地災害防止事業 173
治山施設の維持・修繕や避難路等の対策
- 山地防災事業 75
崩壊が予測される箇所への予防対策
- 造林事業費 315(うち補正92)
危険地区の森林保全や流木の防止対策

<津波や高波から守る>

- 山地災害防止事業 73
陸こうの閉鎖や既存防潮堤の調査

【ダメージを除去し、後の大きな災害を防ぐこと】

<豪雨等による被害からの復旧>

- 災害関連緊急治山等事業 322(うち補正23)
緊急対応が必要な崩壊及び地すべり等の復旧対策
- 山地治山事業 1,406
山腹崩壊及び地すべり等の復旧対策
- 山地防災事業 645
小規模な崩壊地などの復旧対策
- 山地災害防止事業 52
市町村が行う復旧工事を支援
- 林地災害復旧事業 190
被害を受けた治山施設の復旧対策
- 林道災害復旧事業 1,153
市町村が行う被災した林道の復旧工事を支援
- 森の工場活性化対策事業 14
被災した作業道の復旧工事を支援
- 公園施設等災害復旧事業費 5
公園施設内の被災した施設の復旧対策

③令和2年度当初予算+2月補正 4,586(うち補正:国補正対応分 635)

【インフラ未整備箇所の対応】

<災害の発生を未然に防止>

- 山地治山事業 457(うち補正75)
地すべり防止対策
- 山地災害防止事業 123
治山施設の維持・修繕対や避難路対策等
- 山地防災事業 43
崩壊が予測される箇所への予防対策
- 造林事業費 150
危険地区の森林保全や流木の防止対策



避難路等の保全

<津波や高波から守る>

- 山地災害防止事業 179
陸こうの閉鎖や既存防潮堤の調査



陸こうの閉鎖

【ダメージを除去し、後の大きな災害を防ぐこと】

<豪雨等による被害からの復旧>

- 災害関連緊急治山等事業 300
緊急対応が必要な崩壊及び地すべり等の復旧対策
- 山地治山事業 1,800(うち補正366)
山腹崩壊及び地すべり等の復旧対策
- 山地防災事業 685(うち補正70)
小規模な崩壊地などの復旧対策
- 山地災害防止事業 66
市町村が行う復旧工事を支援
- 林地災害復旧事業 199(うち補正124)
被害を受けた治山施設の復旧対策
- 林道災害復旧事業 553
市町村が行う被災した林道の復旧工事を支援
- 森の工場活性化対策事業 14
被災した作業道の復旧工事を支援
- 自然公園等施設整備事業費 13
被災した危険箇所の修繕
- 公園施設等災害復旧事業費 5
公園施設内の被災した施設の復旧対策



林道被害



公園の遊歩道被害

令和2年度当初予算見積額 1,184,504 (1,009,358) 対前年度比 117.4%

(単位：千円)

インフラ未整備箇所の対応 493,094 (394,987)

- ◆豪雨等の災害を防止・軽減するための、漁港及び漁村における沖防波堤の延伸、護岸・用地の嵩上、防風柵の設置、雨水排水施設の整備等を推進
 - ・豪雨対策（雨水排水施設の整備等）
宇佐地区（ほか）
 - ・暴風対策（防風柵の設置）
佐賀漁港
 - ・高潮・高波対策（沖防波堤の延伸、護岸・用地の嵩上）
安芸漁港、加領郷漁港



雨水排水施設の整備(宇佐地区)

ダメージを除去し、後の大きな被災を防ぐ 676,412 (606,571)

- ◆被災した漁港施設の復旧
 - ・豪雨、暴風、高潮・高波対策（漁港施設災害復旧事業）
県内一円
- ◆事前に被災を防止するためのハード・ソフト対策の推進
 - ・豪雨、暴風、高潮・高波対策（防波堤の強化、漁港施設の保全工事、保全計画見直し、河口浚渫）
県内一円
- ◆漁業活動を継続するための障害物除去
 - ・豪雨、高潮・高波対策（泊地浚渫、塵芥処理）
県内一円



被災した漁港施設の復旧

急激に悪化する事態への対応 7,200 (0)

- ◆越波時における安全対策を迅速・確実に行うための情報収集
 - ・高潮・高波対策（異常気象監視施設の設置）
春野漁港

その他の事業 7,798 (7,800)

- ◆被災後の水産業の早期再開に必要な計画策定・情報収集
 - ・豪雨、暴風、高潮・高波対策
佐賀地区（漁業地域BCPの策定）
県内一円（作業船位置・回航情報システムの運用）

南海トラフ地震・豪雨災害対策（健康政策部）

～災害時の医療救護、保健衛生の体制強化～

健康長寿政策課、医療政策課、医事業務課、
健康対策課、食品・衛生課

R2当初予算査定額（H30予算額） 386,291千円（165,908千円） 対前年度比 232.8%

地域ごとの医療救護の体制づくり

- 前方展開型の医療救護体制構築事業費** 査定額 6,437千円
地域の医療機関等の総力戦による前方展開型の医療救護活動を実現するため、訓練等を通じて、全地域において策定された行動計画のバージョンアップを支援する。
- 災害時医療従事者等研修委託料** 査定額 5,734千円（5,673千円） **豪雨**
DMATを養成するとともに、その他医療救護活動に従事する者の専門性の向上を図る研修を実施する。
- 災害医療研修実施事業費** 査定額 6,199千円（6,210千円） **豪雨**
地域の医師が日頃の診療科を問わず負傷者への初期対応ができるよう、災害医療に関する知識や技術を修得するための研修を実施する。
- 震災対策訓練実施事業** 査定額 5,640千円（5,640千円） **豪雨**
災害急性期の保健医療調整本部の機能強化を図るため、本部要員や医療関係者が参加する図上訓練を実施する。
- 拡** **SCU機器保守点検委託料** 査定額 25,816千円（5,935千円） **豪雨**
県内3箇所（安芸市・南国市・宿毛市）の航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）に配備している医療機器の保守管理及び計画的な更新を行う。
〔拡充内容〕 防災時に的確に搬送活動ができるよう、配備している医療機器を計画的に更新する。
- 新** **災害医療救護体制強化事業費補助金** 査定額 32,452千円（0千円） **豪雨**
災害時における医療救護活動を迅速かつ円滑に行えるよう、市町村や医療機関等が行う設備、備品等の整備や医療救護活動に関する研修や訓練の実施等を支援する。
〔新規内容〕 医療機関等災害対策強化事業費補助金と災害拠点病院等医療救護体制強化事業費補助金（一部）を組み替えるとともに、市町村や医療機関等が行う医療救護活動に関する研修や訓練の実施を支援するメニューを追加する。
- 医療施設災害対策推進事業費** 査定額 241,888千円
南海トラフ地震が起こった際、重要な役割を果たす医療機関の耐震化を支援する。
- 災害時医薬品等備蓄事業費** 査定額 1,770千円（1,850千円） **豪雨**
発災直後の医療救護活動に必要な災害用医薬品の備蓄・保管管理を行う。

災害時の在宅難病患者の体制づくり

- 査定額 1,295千円（1,282千円）
- 在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費** **豪雨**
継続した医療ケアが必要な難病等患者への医療提供体制の整備を進めるほか、災害透析コーディネーターや透析医療機関と連携して、検討会や研修会を開催するとともに、発災時の人工透析提供に向けた訓練を実施する。
 - 効果的な保健衛生活動等の展開** 査定額 982千円
 - 自然災害時保健活動強化事業費**
自然災害発生時の保健活動を円滑に行うため、研修会の開催や市町村と発災時の情報伝達訓練を実施する。
 - 災害歯科保健対策推進事業費** 査定額 567千円（567千円） **豪雨**
災害時の歯科保健医療体制の構築を図るため、関係者による協議会を開催する。

水道施設の耐震化

- 水道施設整備事業費** 査定額 56,032千円（137,813千円） **豪雨**
災害時でも安全・安心な水を供給できる水道施設の整備を促進するため、市町村が整備する配水池の耐震化等を支援する。



広域火葬体制の整備

- 広域火葬体制整備事業費** 査定額 578千円
災害時の効率的な火葬体制の整備を推進するため、広域火葬訓練や研修会を開催する。

ペットの同行避難

- 災害時ペット同行避難啓発事業費** 査定額 901千円（938千円） **豪雨**
多くの県民が同行避難できるよう必要なしつけ方等を学ぶことができる講習会を毎月、休日に開催する。



災害時要配慮者の避難支援対策

- ◆ **要配慮者避難支援対策事業費** **52,436千円**
 - ・市町村の避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の作成や訓練に必要な経費を支援
(補助金活用市町村 R元：17→R2：22)
 - ・県及び市町村の福祉部局と防災部局が連携し、沿岸の個別計画策定モデル地区での取組の横展開
(5→19市町村に拡大)
- ◆ **要配慮者対策の必要性や特性に応じた対応方法の理解を促進するため、研修会等による啓発を充実・強化**

【現状 (R元年9月)】

- ◆ 避難行動要支援者 59,780人
- ◆ 自主防等地域の支援者への名簿提供 20市町村完了
→全34市町村完了 (第4期末)
 - ・避難支援等関係者への名簿提供同意取得者数35,962 (60.2%)
 - ・避難支援等関係者への名簿情報提供数 34,960人 (58.5%)
うち、自主防等地域の支援者への提供数 14,630人 (41.8%)
- ◆ 個別計画作成済 7,077人 (作成率 11.8%)

社会福祉施設等の防災対策

- ◆ **社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金** **9,452千円**
避難用階段等の施設整備やガラス飛散防止対策への支援
- ◆ **療養病床転換支援・促進事業費補助金 (再掲)**
療養病床の転換への上乗せ助成による耐震化等整備の促進
- ◆ **障害児・者施設整備事業費補助金 (障害児・者施設整備事業費を含む)** **244,085千円**
社会福祉施設等の高台移転への支援
- 〔 **社会福祉施設等の非常用自家発電設備整備への支援** **74,145千円** 〕
(2月補正予算での対応)

福祉避難所の整備促進

- ◆ **福祉避難所指定促進等事業費** **15,751千円**
 - ・市町村が行う福祉避難所指定に対し、必要となる物資・機材や運営訓練に必要な経費を支援
(補助金活用市町村 R元：14→R2：15)
 - ・新たな指定可能施設の掘り起こしと個別訪問強化

- ◆ 想定される福祉避難所必要数 約3万人分 (介助者を含む)
- ◆ 第4期南海トラフ地震対策行動計画の目標
合計1万5千人分の確保

【現状】

- ◆ 指定状況
(H25年8月末現在) 19市町村 86施設
→ (R元年9月末現在) 34市町村 220施設 (9,445人分確保)

避難生活支援体制づくり

- ◆ **災害福祉広域支援ネットワーク事業費** **4,821千円**
避難生活での福祉ニーズを把握し、適切に対応するため、災害派遣福祉チーム (DWAT) の受援・応援体制の検討、構築
- ◆ **心のケア体制整備事業費** **2,811千円**
DPAT隊員をはじめとする災害時の心のケア活動人材の養成

社会福祉施設のBCP策定

- ・BCP策定のノウハウを持った民間事業者との連携による策定支援
- ・災害時の社会福祉施設間の相互応援体制の充実

【現状】 (R元年9月)

- 従業員50名以上 55施設中51施設完了
- 従業員50名未満 92施設中27施設完了